

第2期 飯塚市地域福祉計画

平成26年度行政の取り組み実施状況報告（成果指標実績）

基本目標	活動目標	活動内容	計画書 員	No.	所管課	事業名	指標の考え方	目標 (H34年度)	目標の根拠	H25年度実績	H26年度実績	成果・問題点等	実績の算定根拠	平成27年度 事業の方向性
1 お互いを大切に つなぐ	(1) 人権の 意識の醸成 と地域福祉	②① 地域の人権の 尊重を基盤とし た福祉意識の 向上	50	1	人権同和政策課	人権教育・人権啓発研修会、講演会等の開催事業	研修会、講演会等開催回数・参加者数	270回 11,200人	現行の10%増加を目指す。	234回 11,150人	242回 11,112人	参加者の増加を図っていくことが今後の課題である。広報等を利用し広く周知し、市民が参加しやすいよう講師や研修内容等の検討を行う。		現状維持
				2	男女共同参画推進課	男女共同参画推進に関する講演会の事業実施による意識啓発	サンクスフォーラム参加者数	450人	男女共同参画社会を目指したまちづくりの推進を目的にひとりでも多くの市民にフォーラムに参加していただく。(毎年、450人参加を目標としている)	347人	349人	男女共同参画社会の実現に向けて市民、市民団体と連携し、フォーラムの実施に努める。パゾーの出店者として参加した中・高校生が講演にも参加し、男女共同参画を考えるきっかけづくりになった。	講演会309人 討論会等40人 (ワールドカフェ)	現状維持
				3	人事課	市職員に対する研修実施による意識向上(所内研修)	各課職場研修、全職員研修、手話研修及び特別研修受講率	100%	全職員の受講が目標(未受講分:業務等で当日欠席となる)	96%	98%	受講率については、一定の成果が表れたが、受講環境(受講時期、受講時間等)については引き続き検討する必要がある。	研修対象者数1,955名 研修受講者数1,916名	現状維持
				4	まちづくり推進課	自治会活動のPR、加入促進	自治会加入率	70.0%	単年度あたり全自治会1世帯の新規加入を目指す。脱退世帯についても減少を目指し、単年度市内全域161世帯の増加を想定。	65.4%	62.0%	転入者、転居者にパンフレットを配布し自治会加入の必要性を説明。若い世代は自治会の必要性をなかなか理解しづらいようで、加入促進は思うような結果に結びついていないのが現状である。今後も自治会の重要性を理解しやすい内容で伝え、自治会加入促進につなげていく。	自治会ごとの世帯数調べ 加入世帯 37,688世帯 世帯総数 60,770世帯	拡充
	(2) 地域福祉の 担い手づくり	①活動への きょうけつ	53	5	高齢者支援課	認知症サポーター養成講座	修了者数	1,500人/年	国の指針に基づき平成22~25年度(4年間)で6,000人の目標設定をしており、1,500人/年の目標をそれ以降も継続していく。	843人/年	1,374人/年	事業開始(平成21年度)からのサポーター数6,256人。今後も継続してサポーター数を増やし認知症に対する理解の拡充に努める。	平成26年度中にサポーター養成講座を受講した人数	現状維持
				6	中央公民館	e-マナビ事業(指導者)	指導者数 学級数	63人 29学級	現行の5%増加を目指す。	57人 41学級	46人 40学級	学級数は維持できたが、体力的なこと、開講できずやりがいが見つけられないこと、多忙により開講する時間がないこと等の理由により、指導者数が減となった。	指導者数は年度登録数 学級は年度内最大開講数	拡充
				7	こども育成課	ファミリー・サポート・センター事業	登録者(まかせて会員・どっちも会員)	160人	1年で5名以上の会員増を予定し、計160人以上として目標値を設定。	126人	148人	1年で22人の会員増となり、目標を達成することができた。しかし、依然としてまかせて・どっちも会員が不足しており、今後も広報を工夫するなど、会員増につながるよう努める。	まかせて会員 102人 どっちも会員 46人	現状維持
				8	中央公民館	生活学習ボランティアネットワーク事業	登録者数 派遣回数	980人 (1,760回)	現行の5%増加を目指す。	1,024人 1,452回	1,202人 1,244回	各学校や地区、登録者ごとに、学習ボランティア活用の差がみられるとの指摘を受けた。今後の課題としては、各担当者に活用状況を報告してもらうとともに、登録者の養成を兼ねた研修会の実施を考えていきたい。来年は目標の見直しを検討する。		現状維持
	(3) 多様な 地域福祉活動の 促進	①活動しやすい フィールドづくり	56	9	こども育成課	子育て関係団体の活動のPR支援	HP及び子育て情報誌掲載	10団体	飯塚市内で活動する子育て支援団体のうち、子育て中の親子が参加できるサークル等10団体をPR支援することを目標値として設定。	15団体	11団体	子育て情報誌において、子育て支援団体11団体の活動内容を紹介した。	こっこさこ・いちごクラブ・Chikuhou女子カメラ・ママランチ・あそびっこ・子育てサポートネットワーク・Will・フッサーリン・グジャパン・teamすくすく・パザバ・つどいの広場	現状維持
				10	中央公民館	各種団体の事務局支援業務(ボランティア・NPO等の会議に参画し情報提供)	事務局業務を支援する団体数	86団体	現行の5%増加を目指す。	83団体	83団体	高齢化及び趣味の多様化等により団体の活動が低下傾向にある。		現状維持
				11	まちづくり推進課	活動拠点施設の利用促進	市民交流プラザの利用団体、利用者数	延べ940団体 17,200人	利用団体数、利用者数とも、10年後に平成23年度実績の10%増加を想定。	延べ750団体 16,146人	延べ684団体 14,948人	原爆被害者の会、俳句の会等高齢化に伴う団体の解散により、利用者の減少となった。新規団体の登録はあるものの、活動内容が多様化にわたり、安定した利用者の確保にならず、利用者が減少傾向にある。	指定管理者からの報告により算出	現状維持
				12	社会・障がい者福祉課	サン・アビリティーズいいつかの利用促進	サン・アビリティーズいいつかの利用者数	9,880人	障がい者手帳所持者数の伸びに比例して利用者数の伸びを想定し、ここ5年間の障がい者手帳所持者数の伸び率を現状の利用者数に乗じて積算	10,730人	10,941人	指定管理者による、適切な維持管理や事業実施により利用者増につながっている。来年は目標の見直しを検討する。	利用者数合計 10,941人 ・市内居住者 9,267人(延べ数) ・市外居住者 1,674人(延べ数)	現状維持
				13	商工観光課	空き店舗を利用した活動支援	空き店舗の利用件数	2店舗	毎年2店舗の地域福祉活動に資する空き店舗利用を目指すもの。	0店舗	1店舗	タウンマネージャーや関係機関等が連携し、空き店舗への新規利用を促進することができた。しかし空き店舗利用者のほとんどは平成25年度の利用者と同じであるため、新たな利用者の開拓が必要であり、市事業への積極的な活用や市民への施設の広報・周知が必要である。	地域福祉活動に資する空き店舗の利用状況 ティ・サービス事業所「まちなかティ こころ」	現状維持
2 支えあう地域 づくり	(1) 地域活動 の促進	②①活動の 場の交流の 促進	59	14	中央公民館	各地区公民館まつり	来場者数(13公民館参加者数)	17,000人	現行の5%増加を目指す。	15,340人	14,910人	まつり自体が地区のまちづくりに直接的に活かされる仕組み作りが必要である。今後は、館報のまつり実施のお知らせに工夫を凝らし、より多くの地域住民に参加してもらうことで、一部のみに偏らない地域を上げてのまつりとしての定着化を図る。	各地区まつり担当者からの報告により算出	拡充
				15	子育て支援課	街なか子育てひろば地域交流事業	交流事業への参加者数	1,800人	平成23年度穂波子育て支援センターの実績に10年間で15%の利用者増で見込んだもの。	1,763人	1,651人	地域交流の中には、会場、講師内容で人数に制限のあるものがあつたため、会場選定や内容の工夫が必要である。		現状維持
				16	人権同和政策課	③隣保館(人権啓発センター)施設の利用促進	年間利用者数	12,400人	現行の5%増加を目指す。	12,141人	13,494人	H26年度は参加者が増加したが、今後もこの参加者数を維持し、さらなる増加を図っていく。広報等を利用し広く周知し、市民が参加しやすいよう講師や内容等の検討を行う。	館・センター(3館)の年間利用者数	現状維持
	(2) 地域 体制の強化	②①地域 での見守り 活動の促進	62	17	まちづくり推進課	飯塚市消費生活センター相談事業	相談件数	750人	年間252日①×3人② ①祝日15日、振替休日3日程度を想定 ②想定した一日利用者数	881人	1220人	トラブルの内容が複雑、多様化しており、消費生活相談員では解決できない問題が増加の傾向にある。今後も「くらしの講座」等の内容を充実していく必要がある。	毎月の報告により算出	現状維持
				18	「アンケート結果」	『まわりの人に助けを求められることができるか』 「助けて」と言える割合	76.0%	65歳以上の「助けて」と言えない人(18.8%)を「助けて」と言えるようにする。	-	-	-	-	-	-
				19	「アンケート結果」	『地区担当の民生委員の認知度』 地区担当の民生委員を知っていると回答した割合	49.0%	65歳以上の「地区の民生委員を知らない人」(42.9%)に民生委員を知ってもらう。	-	-	-	-	-	-

3 つながるしくみ の充実	(3) 災害 体制 の充 護 実 者	②① 災 害 時 支 援 者 の 情 報 の 把 握 立	64	20	防災安全課	自主防災組織設立促進事業	①地区（地区公民館単位）レベル設 立団体数 ②自治会レベル設立団体数	①12地区 （全地区） ②全自治会	全地区、全自治会での設立を目指す。	①9地区 ②5自治会	①9地区 ②5自治会	今後は、全自治会単位での設立を目指し、まちづくり推進課と連携 し、地区を限定して設立の推進を図る。	①飯塚・片島地区、鯉田地区、菟田地区、 立岩地区、幸袋地区、筑穂地区、 庄内地区、鵜田地区、若菜地区 ②上三緒第4自治会・太郎丸2区自治 会・西横田自治会・口原自治会・北古 賀自治会	拡充
				21	防災安全課	福祉避難所開設運営訓練事業	①協定内容説明会 ②年間訓練回数	①1回/年 ②1回/年	未実施のため実施を目指すもの	①2回/年 ②未実施	①未実施 ②未実施	新たに2事業所(特養サンふれあい菟田、特養ことぶきの森)と福祉避 難所の協定締結を行った。目標である福祉避難所の開設・運営訓練 が未実施であるため、早期に「図上訓練」及び「実地訓練」を実施す る。		現状維持
3 つながるしくみ の充実	(1) 情報 提供 体制 の充 実	②① 情 報 バ 提 供 方 法 の 充 実 推 進	67	22	こども育成課	子育て情報誌「すくすく」	設置箇所数 発行部数	75か所 2,000部	新規スーパー等店舗の建設があれば設置箇 所として増加し、部数を増刷する。現状維 持と新規店舗等の増の増の予定で、箇所 数を2箇所、部数を100部増刷する目標値 を設定。	101か所 1,936部	100か所 1,866部 (H27.3月)	25年度に引き続きスーパーの廃業があったものの、新たに設置依頼を したため100か所に設置できている。今後も、新規設置箇所の増加を めざし、発行部数の増刷を図る。また、保護者アンケートを実施し、内 容の充実に努めることで、配布部数の増加につなげていく。来年度の 実績状況をみて、目標値の見直しも検討する。	・公共施設 39 ・保育所 30 ・病院等 7 ・スーパー 19 ・その他 5	現状維持
				23	《アンケート結果 》	『情報の入手しやすさの変化』 「5年前に比べ、入手しやすくな った」と回答した割合	32.1%	「入手しにくくなった」と回答した人 (4%)に「入手しやすくなった」と感じて もらう。	-	-	-	-	-	-
				24	介護保険課	介護相談員等派遣等事業	延べ派遣回数	900回	未実施の事業所（1カ所）と新規事業所 （1カ所見込み）への派遣回数を想定	904回	877回	10名の介護相談員を市内51施設に派遣。引き続き、介護相談員は研 修等による必要な知識や技術の習得を図りながら、相談員の資質の 向上に努めるとともに、訪問する事業所を拡充、利用者の相談を受け、 不安や疑問の解消を図り、未だの苦情を防止し、介護サービスの 質の向上を目指す。		現状維持
				25	高齢者支援課	高齢者・障がい者・児童の各種相談 支援事業	「地域包括支援センター」における 相談受付件数 ①介護保険・福祉サービスに関する 相談 ②総合相談 ③その他の相談 「在宅介護支援センター」における 訪問相談支援件数	増加	これらの事業は、相談件数を伸ばすことで はなく、相談において必要な人に必要な サービスが届くことが目標。ただし、窓口 を知らない人が一人でも多く窓口を知り、 サービスに繋がることを目指して「増加」 とする。	①184件 ②46件 ③212件 計442件 7,490件	①228件 ②63件 ③329件 計620件 7,209件	包括的支援事業に、認知症施策の推進等新たな地域支援事業が位 置づけられたことにより、センターの機能強化を進めていく必要がある。 また個々のニーズの多様化・拡大に伴い、医療や介護等に関する 様々なサービスに対する情報の収集と内容の把握が必要である。		現状維持
				26	社会・障がい者福 祉課	高齢者・障がい者・児童の各種相談 支援事業	「障がい者生活支援センター」にお ける相談・支援件数 ①福祉サービスに関する相談 ②日常生活に関する相談 ③その他の相談	増加	相談の受付を通じて、支援が必要な人を適切なサービス等につなげ ることができた。引き続き、障がい者相談支援業務の委託を通じて、障 がい者の地域生活支援の充実を図る必要がある。	①8,601件 ②4,324件 ③7,324件 計20,249件	①10,153件 ②4,006件 ③7,688件 計21,847件	さん・あび 2,788件 かさまつ 2,127件 フォスク 3,807件 BASARA 7,993件 たいよう 5,132件		現状維持
				27	こども育成課	「家庭児童相談室」における相談件 数 ①子どもなんでも相談 ②家庭児童相談 ③母子相談	増加	成果は目標の根拠(左記)のとおり相談件数の増減で計れる性格のもの ではないが、相談事業の周知については、今後も継続して行ってい く。ポスター、市報、ホームページで周知を図っている。相談員等は窓 口・電話対応のほか、訪問も行っており、相談件数も増加傾向である ことから、人員体制の充実が必要である。	①98件 ②108件 (延べ1461 件) ③175件 (延べ320件)	①108件 ②139件 (延べ1,747件) ③169件 (延べ340件)		現状維持		
				28	男女共同参画推進 課	サンクス相談室	相談件数 ①一般相談 ②法律相談 ③職場の悩み相談 ④就業支援相談	150件	広報等を強化し、20%増を目指す。	①50件 ②43件 ③2件 ④3件 計98件	①57件 ②57件 ③5件 ④4件 計123件	相談室カード、チラシ等の配布箇所を増やし、広報に努め、若干では あるが、件数が増えた。 緊急性のある相談については、関係機関と連携し、早期の対応に努 めている。		現状維持
29	まちづくり推進課	無料法律相談	利用件数	650件	1日6件×年間243日①×45%② ①5日×54週-27日で算出。27日の 内訳は、益・年末年始休み9日、祝日15 日、振替休日3日程度を想定 ②飯塚法律相談センターでの本市の利用者 割合を想定。	547件	557件	毎週木曜日(祝日を除く)の17～19時に夜間無料法律相談を平成24 年9月より実施しており、市報やホームページ等で周知を行った結果、 利用件数は増加しているが、今後はさらに制度の周知を図る必要がある。 また、高齢者を対象とした強引な商品販売や複雑な契約内容によるト ラブルが増加しているため、今後もトラブルに遭わないための注意点 を啓発していく必要がある。	毎月ごとの相談受付簿より算出	現状維持				
3 つながるしくみ の充実	(3) 権 利 擁 護 体 制	②① 福 祉 サ ー ビ ス の 充 実 の 質 の 向 上	72	30	高齢者支援課 社会・障がい者福 祉課	成年後見制度における市長申立	市長申立件数	5件	障がい者2件、高齢者3件を想定	3件	障がい0件 高齢2件	障がい者については、26年度末に申立て準備を行い、27年度に申立 てを行う案件あり。その他相談もあっており、27年度については、案件 の申立てを行う見込み。 高齢者については、単身や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の 増加などにより今後ますます需要が増えることが見込まれる。		現状維持
				31	高齢者支援課 社会・障がい者福 祉課	高齢者・障がい者への虐待防止及び 消費者被害防止のための啓発	パンフレットやガイドブックの作成 配布回数	4回	高齢者対策として『在宅介護支援センタ ーだより』に、また、障がい者対策として障 がい者生活支援センターの広報紙に掲載し 啓発するもの。	1回	障がい1回 高齢1回	障がい者生活支援センターの広報誌において虐待防止センター等 について周知した。 平成26年度の在介だよりにおいては、虐待防止及び消費者被害防止 のための周知を行った。今後も別の記事や他の媒体とのバランスを考 慮しながら、周知啓発を図っていく。	障がい：支援だより1回 高齢：在介だより 4回/年のうち1回	現状維持
3 つながるしくみ の充実	(4) 地 域 の ネ ッ ト 化	②① コ ン テ ン ト の 充 実 推 進	75	32	高齢者支援課等	孤独死防止のための庁内連携体制の 確立	庁内連携体制の確立の有無	確立		連携回数2回	連携回数2回	地域見守りのネットワーク等を利用し、孤独死防止の連携体制が継続 できている。		現状維持
				33	高齢者支援課	地域包括ケア体制の推進	地域ケア会議・他職種連携会議の開 催	確立		地域ケア会議 (1回) 多職種連携会議 (5回)	地域ケア会議(個 別会議4回、検討 委員会6回) 飯塚医師会主催在 宅医療他職種連携 会議(5回)	地域ケア会議を開催。ケアマネジャーやスタッフの資質向上にも取り 組み、また、住民を取り巻く他職種が一堂に会し、地域ケア会議のあり 方について方向性を定めることができた。また、在宅医療他職種連携 会議(H26年度は飯塚医師会主催)にも参加し、事業の継続を図ること ができた。		現状維持